

2010年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

要 約

①2010年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は72.5%、「支給しない」が16.7%、「未定」が10.5%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比5.3ポイント増加した。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年比1.7%増の421,036円であった。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.34か月と、昨年夏比で横ばいとなった。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年比〕

昨年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が21.4%、「ほぼ同じ」企業が65.3%、「減少する」とした企業は12.1%となった。

④ボーナスの支給時期

7月上旬（1日～10日）が支給予定企業の30.6%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.9%と最も多い。

⑥ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が68.3%と最も多い。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内42.4%の企業

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業当たりの平均である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は昨年夏より1.8ポイント増加した。また、1人当たりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は52,699円であった。

1 2010年夏季ボーナスの支給予定

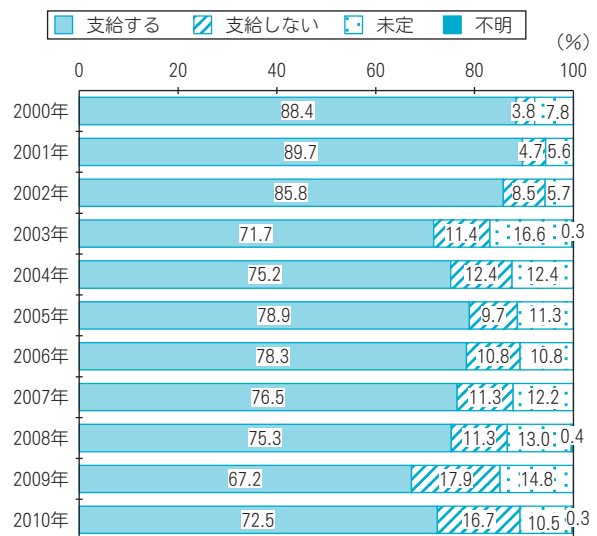
回答企業342社（6月9日時点）の内248社（72.5%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は57社（16.7%）となった。また、現在「未定」とした企業は36社（10.5%）であった。

昨年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は5.3ポイント増加、「支給しない」とした企業は1.2ポイント減少、「未定」とした企業の割合は4.3ポイント減少した。

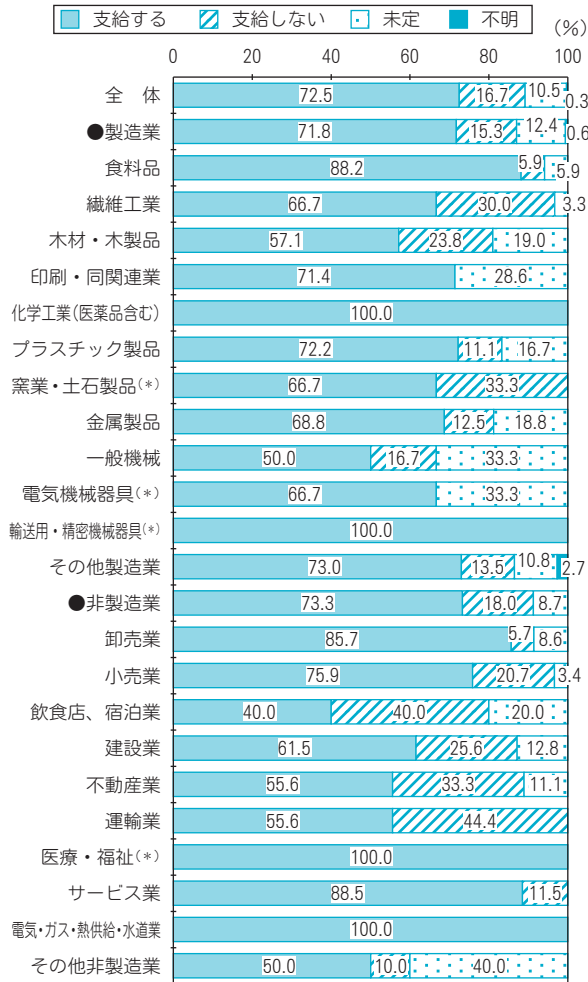
夏季ボーナスの支給予定企業の割合は昨年夏より増加したが、2008年夏の水準を下回っている。

夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は化学工業（医薬品含む）と電気・ガス・熱供給・水道業で100%となっているが、飲食店、宿泊業は40.0%と少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



夏季ボーナスの支給予定



注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

2 1人当たりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

ボーナス支給予定企業の従業員(正社員)1人当たりのボーナス平均支給予定額(集計可能な205社の加重平均)は421,036円で、昨年夏実績(413,889円)を1.7%上回り、金額で7,147円増加の見込み。

*加重平均は、「09年夏の支給実績あり、10年夏の支給予定無し」と回答のあった7社(従業員159人)及び「09年夏の支給実績無し、10年夏の支給予定あり」と回答のあった5社(従業員159人)を含めて算出している。

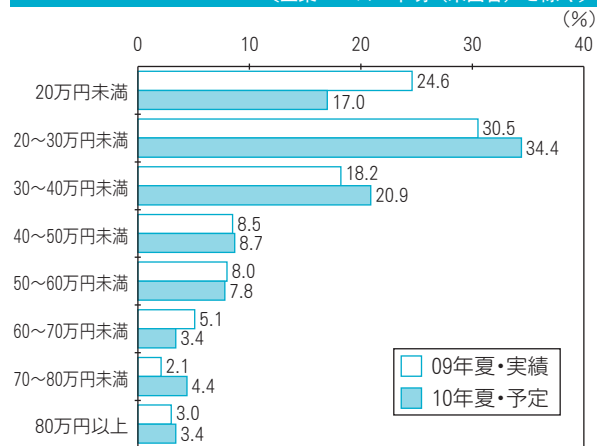
従業員1人当たりのボーナス支給予定額(企業

ベース)は、「20~30万円未満」が34.4%で最も多く、以下、「30~40万円未満」(20.9%)、「20万円未満」(17.0%)と続いている。

昨年夏の実績と比較すると、「20~30万円未満」が3.9ポイントの増加、「30~40万円未満」が2.7ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が7.6ポイントの減少、「60~70万円未満」が1.7ポイントの減少となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

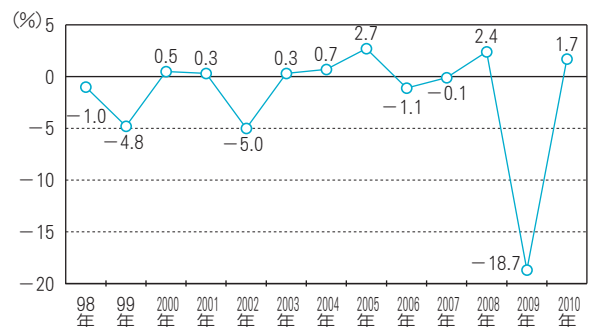
(企業ベース：不明(未回答)を除く)



夏季ボーナス支給予定額の動き

2010年夏季ボーナス支給予定額は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられ、前年比1.7%増となったが、2009年夏のボーナス支給予定額が前年比18.7%減と近年にない落ち込み幅であったため、従来の水準を大幅に下回った状態となっている。

夏季ボーナス支給予定額の前年比推移



特集

業種別、支給人員規模別にみる1人当たり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、サービスが742,445円で最も多く、次いでその他非製造業(690,154円)、電気・ガス・熱供給・水道業(628,720円)の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸業の147,168円であった。支給予定額の最も多いサービスと最も少ない運輸業を比べると、倍率で約5.0倍、差額で約59万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が618,685円で最も多く、5人未満の企業が247,947円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.5倍、差額で約37万円であった。

昨年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は340,977円(昨年夏339,991円)と前年比0.3%の増加、金額で986円増加となった。また、非製造業は479,701円(同468,181円)と同2.5%の増加、金額で11,520円増加となった。

個別業種でみると、製造業では木材・木製品

(前年比9.3%減少)や化学工業(医薬品含む)、電気機械器具など4業種で前年比減少となったが、食料品(同4.2%増加)、金属製品(同7.2%増加)など6業種では同増加となった。

非製造業では、電気・ガス・熱供給・水道業が同1.5%減少となったが、建設業(同14.0%増加)、卸売業(同6.9%増加)など8業種では同増加となった。

業種別平均支給予定額(加重平均:前年比)

(単位:円、%)

	2010年夏	2009年夏	前年比
全 体	421,036	413,889	1.7
製 造 業	340,977	339,991	0.3
食料品	228,379	219,265	4.2
繊維工業	238,379	233,384	2.1
木材・木製品	274,392	302,445	-9.3
印刷・同関連業	203,125	203,137	0.0
化学工業(医薬品含む)	416,316	422,987	-1.6
プラスチック製品	474,365	471,416	0.6
金属製品	206,854	192,969	7.2
一般機械	282,383	274,433	2.9
電気機械器具	222,500	226,333	-1.7
輸送用・精密機械器具	245,985	245,773	0.1
その他製造業	431,346	436,025	-1.1
非 製 造 業	479,701	468,181	2.5
卸売業	424,540	397,124	6.9
小売業	453,521	438,553	3.4
建設業	312,323	273,978	14.0
不動産業	455,986	436,371	4.5
運輸業	147,168	142,319	3.4
医療・福祉	451,214	441,322	2.2
サービス業	742,445	722,798	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	628,720	638,319	-1.5
その他非製造業	690,154	638,324	8.1

*2社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。

業種別・支給人員規模別のボーナス平均支給予定額(加重平均)

(単位:社、円)

	企業数	全 体													
		社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上		
全 体	205	421,036	14	247,947	99	302,243	40	290,336	23	313,088	19	394,128	10	618,685	
製 造 業	食料品	12	228,379		6	240,981	3	175,043	2	236,491	1	x			
	繊維工業	15	238,379	1	800,000	7	300,979	2	291,163	3	204,011	2	213,240		
	木材・木製品	9	274,392	1	250,000	6	237,500	2	310,133						
	化学工業(医薬品含む)	7	416,316		3	292,683	1	130,000	3	490,404					
	プラスチック製品	13	474,365		5	353,333	3	193,103	1	x	3	554,377	1	x	
	金属製品	11	206,854		7	224,985	2	151,807	1	x	1	x			
	一般機械	3	282,383		1	0	1	400,000			1	x			
	その他製造業	21	431,346	1	185,000	10	231,963	4	358,300	3	266,602	2	345,556	1	x
非 製 造 業	卸売業	24	424,540	1	206,000	15	452,304	4	398,497	4	385,371				
	小売業	21	453,521	1	200,000	5	113,250	5	348,455	2	372,222	3	366,932	5	515,483
	建設業	22	312,323	2	181,429	15	248,655	4	189,729				1	x	
	不動産業	5	455,986	2	230,000	2	573,818	1	367,000						
	運輸業	5	147,168		2	223,462	1	150,000	2	139,115					
	医療・福祉	4	451,214		1	292,000	1	300,000			1	x	1	x	
	サービス業	17	742,445	2	200,000	8	312,805	2	321,500	2	324,060	2	651,343	1	x
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	628,720		4	596,473					1	x			
その他非製造業	4	690,154	2	100,000			2	718,710							

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしています。

3 1人当たりボーナス支給予定月数

集計可能な196社の今年夏の平均支給予定月数(単純平均)は1.34か月と、昨年夏比で横ばいとなった。業種別では、電気・ガス・熱供給・水道業が2.18か月で最も多く、以下、医療・福祉1.65か月、卸売業1.64か月と続く。一方、一般機械が0.83か月と最も少ない。支給予定月数の最も多い電気・ガス・熱供給・水道業と最も少ない一般機械を比べると、約2.6倍の差となっている。

支給予定月数を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業(2.26か月)と5人未満(1.02か月)では、約2.2倍の差となっている。

4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当たりの支給予定額が「増加」とした企業の割合は21.4%で、昨年夏(9.7%)より増加した。一方、「減少」とした企業は12.1%で昨年夏(39.0%)より大幅に減少した。業種別(回答企業5社以上)にみると、「増加」は金属製品(36.4%)で多く、「減少」はその他非製造業(40.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業(33.3%)で多い。

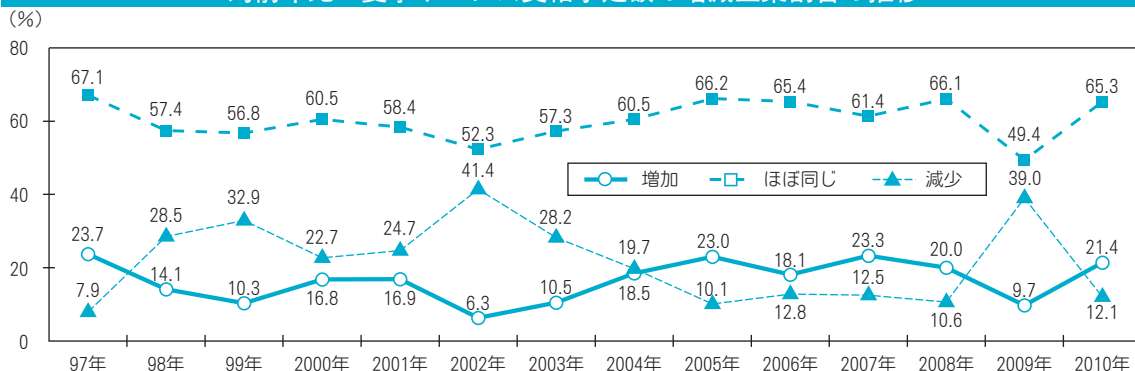
また、図表は掲載していないが、ボーナスの「増加原因」については、「業績が良くなった」が58.5%、「1人当たりの定例給与が増加」が22.6%であった。

業種別・支給人員規模別支給予定月数(企業ベース：単純平均)

		(単位：ヵ月)						
全 体		1.34 (1.34)	5人未満 1.02 (1.08)	5~29人 1.28 (1.28)	30~49人 1.24 (1.25)	50~99人 1.39 (1.38)	100~199人 1.57 (1.47)	200人以上 2.26 (2.28)
製 造 業	食品	1.35 (1.30)		1.33	1.63	1.00		
	繊維工業	1.19 (1.12)	2.00	1.20	1.35	1.00	0.88	
	木材・木製品	0.87 (0.97)	1.00	0.78	1.10			
	化学工業(医薬品含む)	1.53 (1.41)		1.10	0.67	2.26		
	プラスチック製品	1.51 (1.54)		1.66	0.77	x	2.00	x
	金属製品	0.95 (0.87)		1.00	0.75	x	x	
	一般機械	0.83 (1.14)		0.00	1.30		x	
	その他製造業	1.37 (1.40)	0.90	1.36	1.28	0.21	1.48	x
	非 製 造 業	卸売業	1.64 (1.59)	1.50	1.70	1.47	1.66	
小売業		1.46 (1.45)	1.21	0.80	1.53	1.75	1.37	2.03
建設業		0.97 (0.93)	0.83	1.05	0.64			x
不動産業		1.38 (1.28)	1.25	1.45	1.48			
運輸業		0.90 (1.33)		1.10	0.50	0.90		
医療・福祉		1.65 (1.65)		1.50	1.00			x
サービス業		1.63 (1.63)	1.00	1.46	1.40	1.31	2.13	x
電気・ガス・熱供給・水道業		2.18 (2.28)		2.03			x	
その他非製造業		1.25 (1.50)	0.50		2.00			

*3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしています。
* () 内は2009年夏のボーナス支給月数

対前年比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



特集

一方、「減少原因」では「業績が悪くなった」が80.0%であった。

対前年比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

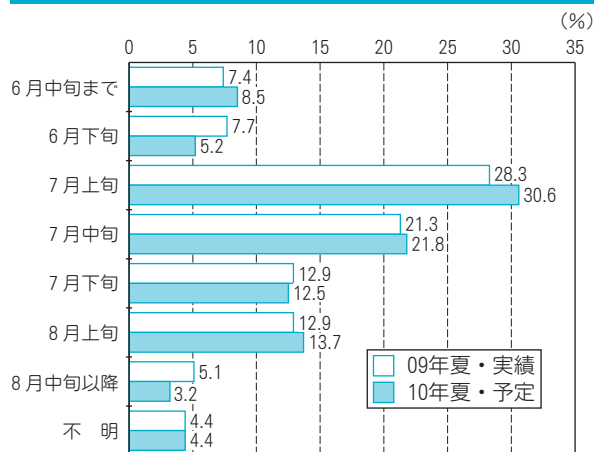
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全 体	21.4	65.3	12.1	1.2
製 造 業	21.3	65.6	11.5	1.6
食料品	26.7	66.7	6.7	0.0
繊維工業	25.0	60.0	15.0	0.0
木材・木製品	8.3	66.7	25.0	0.0
印刷・同関連業	20.0	80.0	0.0	0.0
化学工業(医薬品含む)	11.1	88.9	0.0	0.0
プラスチック製品	15.4	84.6	0.0	0.0
窯業・土石製品(*)	50.0	50.0	0.0	0.0
金属製品	36.4	45.5	18.2	0.0
一般機械(*)	33.3	66.7	0.0	0.0
電気機械器具(*)	50.0	0.0	50.0	0.0
輸送用・精密機械器具(*)	66.7	33.3	0.0	0.0
その他製造業	11.1	66.7	14.8	7.4
非 製 造 業	21.4	65.1	12.7	0.8
卸売業	26.7	66.7	6.7	0.0
小売業	22.7	59.1	18.2	0.0
飲食店・宿泊業(*)	50.0	50.0	0.0	0.0
建設業	29.2	66.7	4.2	0.0
不動産業	20.0	80.0	0.0	0.0
運輸業	0.0	100.0	0.0	0.0
医療・福祉(*)	25.0	75.0	0.0	0.0
サービス業	13.0	60.9	21.7	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	50.0	33.3	0.0
その他非製造業	0.0	60.0	40.0	0.0

注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

5 ボーナス支給時期

「7月上旬(1日～10日)」が最も多く、支給予定企業の30.6%を占めた。次に多いのは、「7月中旬」21.8%であった。

ボーナスの支給時期

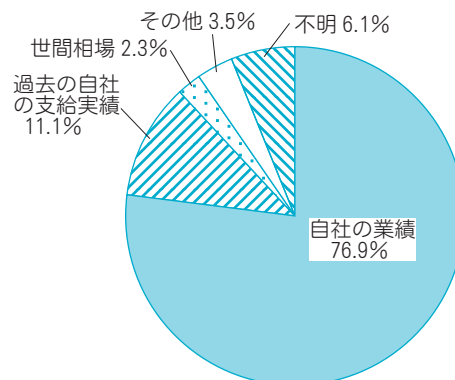


月中旬(11～20日)21.8%、「8月上旬」13.7%、「7月下旬」12.5%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が76.9%と最も多く、昨年夏(80.3%)よりやや減少した。また、「過去の自社の支給実績」とする企業についても、昨年夏(9.2%)とほぼ同水準の11.1%であった。

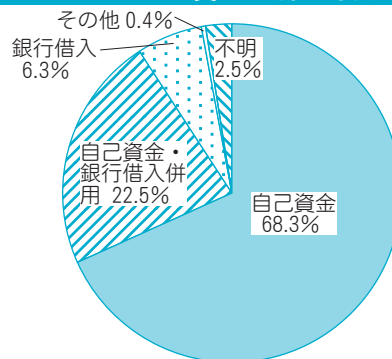
ボーナス支給額の決定基準



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が68.3%、「自己資金と銀行借入併用」が22.5%、「銀行借入」が6.3%となった。昨年夏と比べて、「自己資金」が14.0ポイント増加した。

ボーナス資金の調達方法



増加、「自己資金と銀行借入併用」が 2.8 ポイント増加となった。

8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 342 社のうち 243 社 (71.1%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 103 社 (42.4%)、「支給しない」とした企業が 108 社 (44.4%)、「現在検討中」とした企業 31 社 (12.8%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏 (40.6%) に比べ 1.8 ポイント増加した。

一方、支給予定企業 (103 社) のうち集計可能な企業 (95 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、52,699 円であった。

業種別にみると、製造業が 59,435 円、非製造業が 47,762 円となっており、製造業は非製造業の約 1.2 倍となっている。

業種別・パートへのボーナス平均支給予定額

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全 体	95	2,109	52,699
製 造 業	56	892	59,435
食料品	6	177	68,638
繊維工業	12	208	58,077
木材・木製品	3	23	68,696
化学工業 (医薬品含む)	3	22	109,273
プラスチック製品	6	220	56,909
金属製品	8	54	42,611
一般機械	3	5	106,000
輸送用・精密機械器具	2	10	66,000
その他製造業	11	165	51,558
非 製 造 業	39	1,217	47,762
卸売業	12	234	48,769
小売業	9	558	60,018
建設業	4	10	68,000
不動産業	2	9	76,556
医療・福祉	3	82	25,854
サービス業	7	122	55,041

* 2 社以上回答のあった業種のみ数値を掲載しています。

9 ま と め

今回の調査では、夏季ボーナスを「支給する」という企業が全体の 72.5% と、最近の景気回復の動きや企業収益の改善を反映して、昨年同時期

の調査結果 (67.2%) よりも 5.3 ポイント増加した。ただし、支給予定企業の割合は、2008 年夏の水準 (75.3%) を下回ったままの状態である。

また、2010 年夏季ボーナス支給予定額は、平成遷都 1300 年祭の観光客の増加などもあり、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられ、全体で前年比 1.7% 増となったが、2008 年の金融危機以前の水準を大幅に下回った状態となっている。

日本経済は、新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に緩やかな回復の動きがみられるが、奈良県の生産活動の水準は依然として低く、雇用情勢も厳しい状態が続いている。県内企業のボーナス支給水準が、景気悪化前の水準を取り戻すにはしばらく時間を要すると思われる。

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 961 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2010 年 5 月 14 日～6 月 9 日
4. 回収状況：回答企業数 342 社 (回答率 35.6%)

(島田 清彦)

【業種別従業員規模別回答企業数】

	企業数	構成比 (縦%)	29人未満	30～99人	100人以上
全産業	342	100.0	202	95	45
製造業	170	49.7%	101	47	22
食料品	17	5.0%	9	7	1
繊維工業	30	8.8%	21	5	4
木材・木製品	21	6.1%	15	4	2
印刷・同関連業	7	2.0%	3	2	2
化学工業 (医薬品含む)	9	2.6%	5	4	0
プラスチック製品	18	5.3%	8	5	5
窯業・土石製品	3	0.9%	2	1	0
金属製品	16	4.7%	9	6	1
一般機械	6	1.8%	4	1	1
電気機械器具	3	0.9%	1	1	1
輸送用・精密機械器具	3	0.9%	1	1	1
その他製造業	37	10.8%	23	10	4
非製造業	172	50.3%	101	48	23
卸売業	35	10.2%	23	9	3
小売業	29	8.5%	13	8	8
飲食店・宿泊業	5	1.5%	2	2	1
建設業	39	11.4%	29	8	2
不動産業	9	2.6%	7	2	0
運輸業	9	2.6%	2	6	1
医療・福祉	4	1.2%	1	1	2
サービス業	26	7.6%	16	5	5
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.8%	3	2	1
その他非製造業	10	2.9%	5	5	0
全産業・従業員規模別構成比 (横%)			59.1%	27.8%	13.1%